

別添 1：下水道未普及解消クイックプロジェクトについて

- 国土交通省では昨年度より「下水道未普及解消クイックプロジェクト」を発足させ、下記の3つの施策を検討、展開しています。
 - 人口減少下における下水道計画手法の確立
 - 地域特性を踏まえた新たな整備手法の導入
 - 集落排水・浄化槽等他の汚水処理施設との一層の連携強化
- このうち については「下水道未普及解消検討委員会」（委員長：楠田哲也 北九州市立大学大学院国際環境工学研究科教授）においてご検討頂き、下記の事項を柱とする中間とりまとめを頂きました
 - ✓ 人口減少等を踏まえ複数の年次を目標とした施設整備計画を策定。
 - ✓ 低コストで早期の整備が可能な、また上記の計画に対応した機動的整備が可能な新たな整備手法につき、地域住民にも参画頂き、性能等の検証を行いながら導入（下水道未普及解消クイックプロジェクト社会実験）。
- 後者につきましては、昨年度からモデル市町村を募集し、各々の有する下水道整備上の課題や提案等を踏まえ、別添3の通り7手法について9市町で試行的に着手することとしました。
- 同委員会におきましては、これらの社会実験に係る整備手法のほか、全国的な活用事例の調査等を踏まえ、性能等の検証を行わずとも広く普及させることが可能な新たな技術についてもとりまとめました。
- 詳細につきましては「下水道の社会実験のホームページ」（http://www.mifukyu_qp.jiwet.jp/）中、「『下水道未普及解消検討委員会』中間とりまとめ」のページをご覧ください。

☎問い合わせ先

総括及び社会実験に関すること

国土交通省都市・地域整備局下水道部下水道事業課 課長補佐 本田 康秀
代表：03-5253-8111(内線 34-242)
直通：03-5253-8430

人口減少下における下水道計画手法に関すること

同下水道企画課 下水道技術開発官 三宮 武
代表：03-5253-8111(内線 34-162)
直通：03-5253-8426

新たな整備手法に関すること

国土交通省国土技術総合研究所下水道研究室長 榊原 隆
直通：029-864-2328